

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成30年1月1日

至 平成30年3月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第51期第1四半期（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	152,817	150,802	632,189
経常利益 (百万円)	5,758	4,101	31,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,991	2,529	20,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,645	2,813	23,704
純資産額 (百万円)	280,661	295,784	297,522
総資産額 (百万円)	482,925	493,188	510,832
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.78	19.50	159.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	59.9	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,607	△94	28,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,506	△33,151	7,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,955	△4,539	△7,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	79,395	99,132	136,979

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラやインクジェットプリンター等が低調に推移したことにより、売上高は1,508億2百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

利益につきましても、収益性の高い商品の売上減により減少しました。営業利益は37億15百万円(前年同期比34.4%減)、経常利益は41億1百万円(前年同期比28.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億29百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	個人のお客さまを対象に、デジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供
エンタープライズ	大手企業を対象として、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンビズアテンダ(株)
エリア	全国の中堅・中小企業を主要顧客として、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)

プロフェッショナル	<p>各専門領域の顧客を対象としたソリューションを提供 (プロダクションプリンティング)</p> <p>主に印刷業向けに連帳機及びカット紙高速プリンターを提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) (産業機器)</p> <p>主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー等を対象に、半導体製造装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア)</p> <p>医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステム等を提供 <主要グループ会社> キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株) (映像ソリューション)</p> <p>監視・業務用途向けネットワークカメラソリューション及び放送事業者向け業務用映像機器を提供</p>
-----------	---

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、変更後の区分方法により作成した前年同期との比較に基づいております。

コンシューマ

当第1四半期は、3月に発売したEOS Kissシリーズ初のミラーレスカメラ「EOS Kiss M」に加え、昨年10月に発売した入門機「EOS M100」が好調に推移し、ミラーレスカメラの売上は増加しました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラが低調に推移し、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラは市場の低迷により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターは、市場の低迷により、売上は減少しました。インクカートリッジもプリントボリュームの低下等に伴い、売上は減少しました。

ITプロダクトは、PCやペリフェラル関連が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は268億22百万円（前期比17.9%減）、セグメント損失は21億49百万円（前年同期は2億89百万円のセグメント利益）となりました。

エンタープライズ

当第1四半期は、金融業向けでは大型SIが引き続き好調に推移したことに加え、生保向けの帳票設計関連ソリューションや、損保向けに調査業務の効率化を図るクラウドシステムを受注したことなどにより、売上が増加しました。

製造業向けでは、自動車メーカー向け営業支援システムや、食品メーカー向け需要予測ソリューション等も好調に推移し、売上が増加しました。

流通業向けでは、鉄道会社における営業支援システムや、総合商社向けの貿易関連特定業務ソリューション等が牽引し、売上が増加しました。

大学を主要顧客とする文教では、学内の情報発信や学習管理等をIT基盤システムとして提供している「in Campus」を核にソリューション提案を行い、売上が増加しました。

合わせて、主にキヤノンITソリューションズ（株）が展開するデータセンターサービスも堅調に推移しました。

なお、ビジネス機器につきましては、官公庁向け大型案件を獲得しレンタルMFPの出荷が大きく伸びました。レーザープリンターにつきましては、引き続きMFPへの集約が続くとともに、案件が低調に推移したため、売上が減少しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は471億27百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は24億94百万円（前期比27.5%増）となりました。

エリア

当第1四半期は、中小企業向けIT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」等が堅調に推移しましたが、コーポレートMFPやレーザープリンター等主力のハードウェアが低調に推移したことに加え、保守単価の下落等により、保守サービスの売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は663億72百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は29億46百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

連帳機が低調に推移したことにより売上は減少しました。

（産業機器）

半導体関連市場が引き続き活況を呈したことにより、半導体製造装置や検査計測装置が好調に推移し、半導体事業の売上が伸びました。また非半導体事業も、計測機器や産業用コンポーネント等が順調に推移したことにより、売上は増加しました。

（ヘルスケア）

病院向けのモダリティ案件等が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

（映像ソリューション）

放送事業者向けが好調に推移しましたが、ネットワークカメラにおいては需要が堅調ながらも案件の後ろ倒し影響等により、売上は減少しました。

これらの結果、当第1四半期における当セグメントの売上高は164億69百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は2億97百万円（前年は2億35百万円のセグメント損失）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ378億47百万円減少して、991億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は94百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益40億21百万円、減価償却費33億5百万円、売上債権の減少139億44百万円による資金の増加と、法人税等の支払48億86百万円、たな卸資産の増加45億91百万円、仕入債務の減少127億4百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は331億51百万円となりました。これは主に、短期貸付金の増加299億96百万円、有形固定資産の取得による支出23億63百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は45億39百万円となりました。これは主に、配当金の支払45億39百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,411,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,442,100	1,294,421	同上
単元未満株式	普通株式 226,372	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,421	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,411,500	—	21,411,500	14.17
計	—	21,411,500	—	21,411,500	14.17

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成30年3月31日)現在の自己株式は21,411,954株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,479	58,632
受取手形及び売掛金	※1 125,626	※1 111,554
有価証券	70,500	40,500
商品及び製品	32,076	36,691
仕掛品	958	1,078
原材料及び貯蔵品	836	708
繰延税金資産	4,062	4,071
短期貸付金	90,014	120,010
その他	7,050	7,145
貸倒引当金	△98	△137
流動資産合計	397,506	380,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,825	30,438
機械装置及び運搬具（純額）	251	238
工具、器具及び備品（純額）	3,732	3,598
レンタル資産（純額）	11,058	10,824
土地	29,016	28,920
リース資産（純額）	116	114
建設仮勘定	89	126
有形固定資産合計	75,090	74,261
無形固定資産		
ソフトウェア	5,153	5,010
リース資産	12	11
施設利用権	316	316
その他	2	3
無形固定資産合計	5,485	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	9,027	9,806
長期貸付金	29	39
退職給付に係る資産	404	403
繰延税金資産	16,203	16,026
差入保証金	4,880	4,881
その他	2,532	2,608
貸倒引当金	△327	△436
投資その他の資産合計	32,750	33,329
固定資産合計	113,325	112,931
資産合計	510,832	493,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,940	88,225
短期借入金	147	192
リース債務	125	126
未払費用	18,168	15,407
未払法人税等	6,289	1,933
未払消費税等	4,586	3,147
賞与引当金	3,443	12,644
役員賞与引当金	128	40
製品保証引当金	487	530
受注損失引当金	132	82
その他	22,949	19,483
流動負債合計	157,398	141,812
固定負債		
リース債務	163	146
繰延税金負債	438	438
永年勤続慰労引当金	961	1,061
退職給付に係る負債	49,604	49,522
その他	4,743	4,422
固定負債合計	55,911	55,591
負債合計	213,310	197,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	176,911	174,902
自己株式	△31,921	△31,922
株主資本合計	301,113	299,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	3,281
繰延ヘッジ損益	6	△36
為替換算調整勘定	98	41
退職給付に係る調整累計額	△7,345	△7,093
その他の包括利益累計額合計	△4,081	△3,806
非支配株主持分	490	488
純資産合計	297,522	295,784
負債純資産合計	510,832	493,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	152,817	150,802
売上原価	99,134	98,819
売上総利益	53,682	51,983
販売費及び一般管理費	48,021	48,267
営業利益	5,661	3,715
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	24	25
投資事業組合運用益	—	218
その他	130	175
営業外収益合計	196	460
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	10	—
その他	86	71
営業外費用合計	100	74
経常利益	5,758	4,101
特別利益		
固定資産売却益	7	118
投資有価証券売却益	467	—
特別利益合計	474	118
特別損失		
固定資産除売却損	29	51
減損損失	—	1
投資有価証券評価損	5	90
拠点再編費用	—	47
その他	8	7
特別損失合計	43	198
税金等調整前四半期純利益	6,190	4,021
法人税等	2,186	1,474
四半期純利益	4,003	2,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,991	2,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	4,003	2,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	122
繰延ヘッジ損益	△4	△42
為替換算調整勘定	△36	△65
退職給付に係る調整額	43	252
その他の包括利益合計	△358	266
四半期包括利益	3,645	2,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,638	2,804
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,190	4,021
減価償却費	3,487	3,305
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△258	303
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,114	9,201
受取利息及び受取配当金	△67	△66
支払利息	4	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21	△67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△467	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	14	△218
売上債権の増減額 (△は増加)	17,239	13,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,786	△4,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,337	△12,704
その他	△8,145	△8,534
小計	13,017	4,729
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△4,470	△4,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,607	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,497	△2,363
無形固定資産の取得による支出	△366	△397
投資有価証券の取得による支出	△87	△614
投資有価証券の売却による収入	580	12
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29,999	△29,996
その他	△135	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,506	△33,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△32
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,891	△4,539
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,955	△4,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,890	△37,847
現金及び現金同等物の期首残高	107,285	136,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 79,395	※ 99,132

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	631	637
電子記録債権	241	264

2 保証債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	14	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	48,895	58,632
有価証券(3ヶ月以内)	30,500	40,500
現金及び現金同等物	79,395	99,132

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,890	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,538	35	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェ ッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	32,549	42,754	64,678	12,824	9	152,817	—	152,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	1,487	3,414	708	764	6,492	△6,492	—
計	32,667	44,241	68,092	13,533	774	159,309	△6,492	152,817
セグメント利益又は 損失(△)	289	1,955	3,461	△235	145	5,616	45	5,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェ ッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	26,807	44,990	63,242	15,775	△13	150,802	—	150,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	2,136	3,129	693	695	6,670	△6,670	—
計	26,822	47,127	66,372	16,469	681	157,473	△6,670	150,802
セグメント利益又は 損失(△)	△2,149	2,494	2,946	297	116	3,705	10	3,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円78銭	19円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,991	2,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,991	2,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,670	129,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月10日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第51期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。